



平成 30 年 3 月 28 日

各 位

会 社 名 株式会社アゴーラ・ホスピタリティー・グループ  
代表者名 代表取締役社長 リム・キム・リン  
(コード：9704、東証第1部)  
問合せ先 取締役CFO 佐藤 暢樹  
(TEL. 03-3436-1860)

### Dorsett Hospitality International との業務提携に関するお知らせ

当社は、平成 30 年 3 月 16 日開催の取締役会において、以下のとおり、Dorsett Hospitality International (以下、ドーセット社と言います。)との間で、当社が運営する宿泊施設への訪日外国人客を呼び込むためにドーセット社のグローバルセールス&マーケティングのリソースを利用すること、当社が新規に行なう設計施工等のプロジェクト開発および日本人顧客の消費行動の把握といった分野における両社の知識経験の共有を図るため業務提携を行いましたので、お知らせいたします。

#### 1. 業務提携の理由

当社の宿泊事業においては、合計 9 か所の宿泊施設 (867 室) を運営しており、かねてより新たな宿泊施設の開発に関し、自社による開発や共同投資家との協業による開発など様々な可能性の検討を行い、その結果、2019 年秋に金沢市 (約 200 室)、2020 年春に東京都中央区銀座 (約 100 室 以下、銀座開発プロジェクトと言います)、2021 年夏に堺市 (約 400 室、以下、堺市大浜北開発プロジェクトと言います) において宿泊施設 (合計：約 700 室) をオープンすることを予定しております。

安倍政権における 2020 年に訪日外国人客 4 千万人をターゲットとする観光を成長戦略の柱とする政策を背景に、当社の新たな宿泊施設の開発およびその立ち上げをより確実なものとし、当社の成長戦略の原動力にするためにドーセット社と業務提携を行うことといたしました。

ドーセット社は、香港、中国、マレーシア、シンガポール、オーストラリア、イギリスにおいて建設予定のものも含め 42 ホテル、9200 室を運営しており、ホテル事業に関する国際的な豊富な知見をもつ企業であります。

#### 2. 業務提携の内容等

業務提携の内容

業務提携における直近の協働内容は以下のとおりです。

- ① ドーセット社のグローバルセールス&マーケティングのリソースを利用し、当社宿泊施設に訪日外国人客を呼び込むこと。
- ② ドーセット社のグローバルな観点から、銀座開発プロジェクト、堺市大浜北開発プロジェクトおよびホテル・アゴーラ リージェンシー堺の改装プロジェクトにおいて、他の競合他社に対し当社の競争力を高める助言をすること。
- ③ 当社の日本の洗練されたホスピタリティサービスレベルを維持しつつ、ドーセット社のホテルセールス&マーケティングリソースを活用し、訪日外国人客に当社のブランド名の露出を増やすこと。
- ④ 銀座開発プロジェクト、堺市大浜北開発プロジェクトおよびホテル・アゴーラ リージェンシー堺の改装プロジェクトにおいて、プロジェクト開発の分野における設計・施工の専門知識と経験を共有すること。

### 3. 業務提携の相手先の概要

(1)	名 称	Dorsett Hospitality International		
(2)	所 在 地	Far East Consortium Building 18th Floor 121 Des Voeux Road Central, Hong Kong		
(3)	代表者の役職・氏名	代表取締役社長 Wing Kwan Winnie Chiu		
(4)	事 業 内 容	ホテルの開発・所有・運営		
(5)	資 本 金	210,062 千 HKD		
(6)	設 立 年 月 日	2007 年 1 月		
(7)	大株主及び持株比率	Far East Consortium International Limited		
(8)	上場会社と当該会社との間の関係	資 本 関 係	当社と当該会社との間には、記載すべき資本関係はありません。	
		人 的 関 係	代表取締役社長 Wing Kwan Winnie Chiu 氏は、当社の社外取締役議長であり、当社の主要株主の取締役であります。	
		取 引 関 係	当社と当該会社との間には、記載すべき取引関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社の間には、特筆すべき取引関係はありません。	
		関 連 当 事 者 へ の 該 当 状 況	当該会社は、当社の関連当事者には該当しません。また、当該会社の関係者及び関係会社は、当社の関連当事者には該当しません。	
(9)	当該会社の最近3年間の連結経営成績及び連結財政状態			
	決算期	平成 27 年 12 月期	平成 28 年 12 月期	平成 29 年 12 月期

連 結 総 資 産	9,830,197 千 HKD	8,857,330 千 HKD	8,011,807 千 HKD
連 結 売 上 高	1,454,027 千 HKD	1,321,050 千 HKD	1,308,954 千 HKD
連 結 営 業 利 益	166,484 千 HKD	223,154 千 HKD	202,965 千 HKD

#### 4. 日 程

(1) 取締役会決議日	平成30年3月16日
(2) 契約締結日	平成30年3月28日
(3) 事業開始日	平成30年4月1日(予定)

#### 5. 今後の見通し

今般の提携により、今期の当社連結業績に与える影響は軽微であります。今後、当社連結業績に与える影響がありましたら、明らかになり次第、速やかに公表いたします。

以上